

令和7年10月14日

新潟市長
中原 八一様

令和8年度 新潟市の政策に対する

要 望 書

新潟商工会議所会頭 福田 勝之

新津商工会議所会頭 前田 正実

亀田商工会議所会頭 五十嵐 豊

は じ め に

新潟市におかれましては、日頃より市民生活の向上と地域経済の発展にご尽力いただくとともに、商工会議所の事業活動に格別なご理解とご協力を賜わり、心より感謝申し上げます。

さて、我が国経済は、緩やかに回復しているものの、中小企業・小規模事業者は、原材料費や人件費の高騰、価格転嫁の困難さに加え、人手不足への対応など、多くの課題に直面しています。7月の実施した「新潟市内3商工会議所（新潟・新津・亀田）経営諸課題実態調査結果」においては、人手不足・コスト増・販売不振などに多くの事業所が窮している結果となりました。

このような状況下で中小企業・小規模事業者が経営課題に対応していくためには、適正な価格転嫁を推進するための「パートナーシップ構築宣言」の登録推進やDX推進による生産性の向上、生成AIの活用による業務効率化、国内外への販路開拓等への取組を進めることが重要であると考えます。

また、深刻な人手不足に対応するため、女性や外国人材、障がい者など多様な人材が活躍するための環境整備を進めるとともに、UIJターン人材の確保への取組を強化するなど、採用力向上を図るべきと考えます。

まちづくりの観点では、「にいがた2km」における各種取組を推進するとともに、営業が終了した「旧西堀ローサ」をエリア全体の活性化に資する形で、将来の活用の方向性について検討を進めていくことが必要だと考えます。

新潟の観光振興の観点では、「佐渡島の金山」の世界遺産登録効果を活かして観光客誘客を促進するため、関係機関との連携を強化し、周遊観光につながるような各種イベント等を企画するなど、交流人口の拡大に向けた取組が求められます。

加えて、地元航空会社トキエアにより丘珠・中部国際・神戸と、新たに繋がった航空路線ができたことから、地域間交流の拡大を目指した観光PRの継続など、引き続き地域活性化につなげていく施策展開を図っていくことが重要だと考えます。

私ども商工会議所は、中小企業・小規模事業者からの資金繰りや販路開拓、DX推進など各種経営相談に対応し、行政施策や支援策の周知・活用などの取組を進めてきました。

今後も、引き続き中小企業・小規模事業者の経営支援に努め、地域経済の底上げ、さらには、まちづくりなど地域振興においても尽力してまいります。

新潟市におかれましては、従前にも増して、新潟市の経済発展及び拠点性向上につながる諸施策を立案、実施していただきたく、令和8年度の予算編成に際し、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

◆ 3商工会議所からの共通要望

I. 地域中小企業・小規模事業者の持続的発展・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

..... P3~P6

II. まちづくりの推進及び交流人口の増加に向けた対応強化

..... P7~P8

III. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的な対応

..... P9~P13

○ 新津商工会議所からの個別要望

..... P14~P16

○ 亀田商工会議所からの個別要望

..... P17

3商工会議所からの共通要望

I. 地域中小企業・小規模事業者の持続的発展・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

中小企業・小規模事業者は、雇用の確保、各種納税などを通じて地域経済の発展に極めて重要な役割を担っていることから、これらの経営基盤の強化、経営の持続的発展を支援するため、以下について要望いたします。

1. 中小企業・小規模事業者への支援強化と地域活性化のための対策予算の拡充

地域の中小企業・小規模事業者は、エネルギーや原材料など様々な経費の持続的な上昇、価格転嫁の困難さが重なり、収益の確保が一層難しくなっている。

また、働き方改革への対応、最低賃金の引き上げや人材確保に伴う人件費の増加、人手不足の深刻化、事業承継対策など、多くの課題が経営の負担になっている。

さらに、能登半島地震により、新潟市内でも被災した建物の復旧や事業再構築が液状化対策も含め、いまだに課題となっている事業者も少なくない。

については、中小企業・小規模事業者支援の要となっている商工会議所が取り組む各種事業などに対する予算の拡充、支援体制の強化を図られたい。

- (1) 「パートナーシップ構築宣言」を推進するため、発注事業への審査優遇や新潟 IPC 財団が取扱う補助金採択の加点措置など登録事業者への優遇措置の拡充等による支援拡大 **新規**

- (2) 国や県の施策（補助金・支援金等）に対する補完及び上乘せ

- (3) 物価高騰に対する経済対策予算の確保及び需要喚起策の実施

- (4) 商工会議所が取り組む地域振興や商店街の活性化、中小企業・小規模事業者に対する各種経営支援事業の前年度実績額以上の予算措置

- (5) 原材料や資源価格高騰に対する価格転嫁対策等を含む事業者への支援

- (6) 建設・運輸業界等で課題となっている時間外労働の上限規制、熱中症対策への対応に関する支援の継続と拡充

- (7) 能登半島地震で被災した事業所に対する今後の液状化対策も含めた支援策の継続

2. 地元建設業者への優先発注等の支援

- (1) 地域インフラの整備や災害対応の要である建設業界において、人手不足の解消と持続可能な環境整備を目指し、官民が連携して行う業界の魅力発信やイメージ向上を図る支援制度の創設 **新規**

- (2) 公共工事の地元企業への優先発注の継続

地元建設業者の育成の観点から、他の自治体で取り入れている市外業者への受注制限制度の導入も視野に入れつつ、地元業者の受注機会の創出を図られたい。

- (3) 公共施設の復旧工事における新制度の創設

被災した公共施設の緊急を要する復旧工事の発注に対しては、「災害時応援協定」に基づいて災害対応した者が優先的に受注できるような制度を創設されたい。

(4) 公共工事の発注・施工時期の平準化

(5) 人件費や原材料価格の高騰等コスト増に応じた適正な価格設定による発注

(6) 請負代金の変更に関する規定（スライド条項）の適切な設定・運用

3. 中小企業・小規模事業者のDX推進

人手不足が進行する中で、デジタル化は地方の社会課題を解決する1つの鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉でもある。生成AIを含むデジタル技術を活用し、中小企業・小規模事業者の経営力を強化することで、人手不足の解消や競争力の向上などを図り、官民双方が協力して持続可能な地域社会の構築を目指すべきである。

については、令和7年度に引き続き、以下の点について更なる充実・強化を図りたい。

- (1) 「新潟市デジタル化基本方針」による、官民一体となったデジタル化の取組推進
- (2) 中小企業・小規模事業者の生産性向上・多様な働き方への対応に向けたデジタル化支援
- (3) AIスキルをはじめDX推進に取り組む企業への人材育成への投資と人材確保に対応した補助金制度の継続・拡充
- (4) 新潟市デジタル化マッチング支援事業の継続、拡充・強化
- (5) コンピュータウイルス感染や不正アクセス、個人情報等の漏えい、災害による情報機器障害などを防ぐ情報セキュリティ対策への支援強化

4. 事業継続計画（BCP）の策定の推進

激甚化する自然災害や感染症の蔓延などによる、サプライチェーンの途絶などの不測事態から、経営資源を守り、早期の事業活動復旧につなげるため、事業継続計画（BCP）の重要性が再確認されている。

当所では、令和7年度に新潟市の協力のもと事業継続力強化支援計画を策定したところであるが、中小企業・小規模事業者においてはBCPの策定が進んでいないのが現状である。については、BCP策定の必要性や策定に向けた啓発と支援を図りたい。

5. スタートアップ支援も含めた創業支援策の拡充・強化

市内3商工会議所が連携して実施している特定創業等支援事業では、多くのメニューを通じて希望者への支援強化が図られている。特にスタートアップ企業は、革新的なアイデアや技術により、新たな産業を生み出し、雇用を創出するなど、地域活性化への寄与が期待される。

については、「補助金・助成金」「税制優遇」「規制改革」「事業活動への投資促進」など、スタートアップ支援を含めた創業支援制度の拡充を図りたい。

6. 事業承継対策や引継支援策の拡充・強化

雇用の維持を図り地域経済の活力を保つために、「オープンネーム事業承継推進事業」などによる事業承継対策や引継支援の拡充・強化を図りたい。

7. 資金調達の円滑化に向けた金融支援

ゼロゼロ融資の返済で資金繰りが厳しい企業も多く、持続的な経営には、過大な債務を抱える中小企業・小規模事業者の経営改善が不可欠である。

については、資金繰りの安定化に向けた既往借入金の借換えが進むよう、貴市から信用保証協会に対し柔軟に対応するよう働きかけられたい。

8. 生産性向上に向けた中小企業等経営強化法の周知及び活用促進

新潟市は、中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の特例措置が講じられる先端設備等導入計画の認定を行っている。

については、引き続き同制度の維持及び周知・活用促進を図られたい。

9. 地域の雇用創出に向け積極的に取り組む企業に対する支援強化・拡充

全国的な状況ではあるが、新潟市においても特に若年層の人口流出は大きな課題である。UIJ ターンの促進につなげるためには、労働環境の課題を洗い出し、若者が働きやすい環境を整えることが求められる。

については、若年層の労働環境の改善等に積極的に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、以下の支援策等を継続実施するとともに拡充を講じられたい。

- (1) 中小企業・小規模事業者の新規採用活動支援事業として、①オンラインによる採用活動、②インターンシップ受入促進支援補助、③企業における採用担当者の資質向上と地域企業間の連携促進を進めること
- (2) UIJ ターンなどにより新潟市内の企業に就職する学卒者等に対する企業参加型奨学金返済支援事業の活用促進
- (3) 「新潟市本社機能施設立地促進事業補助金」や「デジタル・イノベーション企業立地促進補助金」の充実による新潟市の産業集積高度化による経済活性化
- (4) 新潟市で暮らす様々な魅力を伝達する「新潟暮らし魅力発見事業」などの継続
- (5) インターンシップ制度の構築支援や地域課題解決に向けた産学連携、企業経営者と大学等の学生や留学生との交流の促進
- (6) 人材不足に対応するための女性、外国人材、障がい者など多様な人材を活用できる制度の創設

10. 産学官金連携による地域産業の活性化

AI などの先端技術の活用や、「DX プラットフォーム」、「新潟市スマートシティ協議会」をはじめとする地域産業の活性化を目的とした枠組みを産学官金の連携によって、より一層推進されたい。

11. 市製品の販路開拓に対する支援

新潟市製品の販路拡大のため、以下について要望する。

- (1) 米国の関税政策に伴い影響を受ける企業への資金繰りや販路開拓等の支援 **新規**
- (2) 新潟市名産会の活動や広報に対する支援
- (3) 枝豆やル・レクチュエ等の「にいがたブランド」といわれる農作物の更なる高付加価値化、量の確保を含めた販売力の強化、生産体制の強化を後押しするための支援
- (4) 越境 EC・ライブコマース・SNS 等のデジタル手法を活用した多面的なプロモーションによる、市製品の認知度向上と輸出拡大を図るための効果的な支援策の推進

- (5) 輸出用精米工場及び燻蒸倉庫の認定に向けた国・県・総領事館等への働きかけ
- (6) 中国の食品輸入規制及び香港・マカオでの水産品等の輸入規制解除に向けた国・県・総領事館等への働きかけ
- (7) 農水産物・食品輸出に取り組む事業者の育成に対する支援
- (8) マーケットインの視点に基づいた認証（ISO・FSSC22000・ハラール認証・GAP 等）取得に対する支援制度の創設
- (9) ふるさと納税制度を活用し、地域資源の PR や地場産業の振興を図るため、返礼品の開発や改良などの商品化に対する補助金・助成金制度の創設

12. 国家戦略特区の効果を活かした地域の新しい価値の創出

他の国家戦略特区における規制改革の活用状況の分析と一層の規制緩和による活力向上に向けた取組の強化を図られたい。

13. 固定資産税及び事業所税における中小企業への税制面の見直し及び軽減

新潟商工会議所では、日本商工会議所を通じ、国等に対し長年に亘り以下の見直しを要望している。ついては、貴市からも国等に働きかけをお願いしたい。

(1) 固定資産税の評価や負担水準など抜本的な見直し

現行の固定資産税は、土地・建物の収益性が著しく低下した地域では相対的に納税者に過大な負担を強いている。地域の実情に応じた負担となるよう、実際の価額に応じた負担軽減措置の検討を進めるとともに、税収の減少分については代替財源の確保・充当を求められたい。

(2) 事業所税の廃止または軽減に向けた支援

事業所税は人口 30 万人以上の都市に立地する事業所のみが課税対象であり、固定資産税との二重課税となっている。また本制度は、企業が進出検討する際の障害や撤退・縮小への要因にもつながり、地域の雇用にも悪循環を及ぼす懸念がある。

近年の首都圏一極集中の進展・都市間格差の拡大といった環境変化を勘案すれば、新規開業や事業所の立地等を阻害するだけでなく、賃上げを抑制し、地方創生に逆行する制度ともなっているため、以下の 2 点について対応を図られたい。

① 早期廃止に向けた検討

廃止にあたっては、相応の代替財源を確保すべく、国等に働きかけをお願いしたい。

② 軽減に向けた支援

工場・物流拠点を拡大又は新設する中小企業に対して 5 年間の納税免除または助成を行うなどの支援の継続・拡充

Ⅱ. まちづくりの推進及び交流人口の増加に向けた対応強化

1. 古町・本町地区における活性化策の推進

古町・本町地区の活性化に向けて、以下の取組を一層推進されたい。

- (1) 「古町地区将来ビジョン」の具現化に向けた各種取組の推進
「古町活性化まちづくり協議会」などにおいて地域のステークホルダーと積極的に連携し、古町・本町エリアの特色を活かした活性化策を推進されたい。
- (2) 地域再生計画の具現化に向けた取組の推進
地域再生計画を官民の連携により着実に実施して、各種施策の立案・取組を推進されたい。また、国や県の補助金との協調が必要な場合は、市の予算措置を講じられたい。
- (3) 旧西堀ローサの有効な活用策の検討 **新規**
旧西堀ローサの将来の活用の方向性などについて、中心市街地活性化の観点から検討を推進されたい。
- (4) 古町ルフル広場の有効活用
古町ルフル前広場がイベント等でより一層の有効活用がなされるよう、運営受託者が柔軟な運営を実施できるよう支援を継続されたい。
- (5) 地域資源を活かしたまち歩き事業に対する支援
街の歴史や魅力に触れながらまちを歩くことに加えて、近年、「ウォークラリー」イベント等により賑わい創出や回遊性の向上が図られていることから、今後もそれらの取組を積極的に支援されたい。

2. 中心市街地の居住人口及び就労人口増加に向けた支援

まちなか居住やまちなかで働く人を増やすために、以下の取組を一層推進されたい。

- (1) 空き店舗対策・創業促進事業の継続支援
賑わいや集客に寄与する空き店舗対策・創業促進事業を継続・強化されたい。
- (2) 空き家対策の継続支援
空き家の改修、空き地の売却等を促進するための優遇措置や権利関係の調整を図るために、相談窓口の拡大などの支援を継続されたい。

3. 「古町芸妓」・「古町花街」の存続に向けた支援体制の強化

「古町芸妓」は、貴重な観光資源となり、キラーコンテンツの一つになっている。古町芸妓の存続に向けた総合的な支援を一層強化されたい。

- (1) 「古町芸妓育成支援補助金」の継続・強化
新潟市、新潟商工会議所及び新潟三業協同組合、(公財)新潟観光コンベンション協会で組織する「古町芸妓育成支援協議会」では、古町芸妓の育成と伝統技能の修得・向上を支援している。
将来に技芸を伝承していくために、「古町芸妓育成支援補助金」を継続されたい。
- (2) 古町芸妓の魅力発信のための市民向け・県外向けプロモーション事業の継続
「中央区の特色ある区づくり事業」の「次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業」や、(公財)新潟観光コンベンション協会が実施している「新潟花街茶屋」など、市民が現地で本物に触れる機会を提供する事業を継続して実施されたい。

4. 中心市街地及び地域商店街の魅力づくりに向けた総合的支援施策の強化

(1) つながる商店街支援事業の継続

(2) 商店街空き店舗活用事業及び古町地区空き店舗活用事業の継続

(3) 「まちなか発にぎわいプロジェクト」の継続実施

令和5年度で終了した「まちなか発にぎわいプロジェクト（中央区の特色ある区づくり事業）」の実施効果を検証し、好評であった事業については、まちなかの施設の利用促進も含めて、継続実施を検討されたい。

5. 「にいがた2km」における活性化策の推進

(1) 「にいがた2km おいしさDX 産学官共創プロジェクト」の推進 **新規**

デジタル技術により新たな食の魅力を生み出す「にいがた2km おいしさDX 産学官共創プロジェクト」への産学官による取組を推進し、食関連産業の高付加価値化と食の魅力のPR強化を図られたい。

(2) にいがたまちあそび学校「KAIKOU！」等の継続支援とともにさらなる若者がまちづくりへ参画する機会の創出と次世代を担うリーダーの創出と育成の推進 **新規**

(3) 官民協働による国道起終点日本一を活かしたまちづくり活動の推進 **新規**

本町交差点が国道の起終点が日本一集まる場所である特異性を活かしたまちづくり活動を、商店街や学生と連携しながら推進されたい。

(4) 都市再生緊急整備地域指定による諸優遇措置の活用促進に向けた働きかけ

同地域指定による規制緩和や各種補助等の活用を地権者等に促し、再開発等を誘導して、都市機能の更なる高度化を図ることで拠点性の向上と賑わい創出を推進されたい。

(5) IT企業の誘致促進による新しい産業の創設

「にいがた2km」エリアのオフィスビル等のリニューアルを促進してIT企業の誘致を図るとともに、進出したIT企業と地元の医療や教育、スポーツなどの分野との連携を図ることで、イノベーションや新たなビジネスモデルの創出を図られたい。

(6) 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現に向けた取組の推進

「にいがた2km」の都心軸周辺において、国が標榜するウォーカブル推進都市制度等を活用して、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を実現するよう、ハード・ソフト両面の整備や各種取組を官民連携で推進されたい。

(7) 万代島ルート線全線の整備促進

新潟市の都心軸である「にいがた2km」の賑わい創出や道路空間の再編、さらには市内中心部の渋滞緩和を図るためにも、栗ノ木道路・紫竹山道路の整備促進及び事業化された沼垂道路の早期整備など、万代島ルート線全線の整備を促進されたい。

(8) 「みなとまち新潟」としてのイメージ定着に向けた整備促進

「万代島地区将来ビジョン」に基づき、万代島地区の更なる賑わい創出と活性化の実現に向けた取組を強化されたい。また、西港周辺地域からまちなかへの導線の環境整備や、万代島エリアも含まれる「にいがた2km」における積極的な投資促進など、まちなか全体における「みなとまち新潟」のイメージ定着に向けた取組を推進されたい。

Ⅲ. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的な対応

1. 拠点性を高める大規模開発を可能とする積極的な土地利用の展開

都市の拠点性を高め、広域集客が見込める大規模集客施設の開発余地がある区域について、それらの立地が可能となるよう柔軟に対応されたい。また、渋滞緩和策も併せて推進されたい。

2. 新潟港の活性化

太平洋側被災時の代替港となることを見据え、新潟港の更なる機能強化と利用促進を図るとともに、「みなとまち新潟」の歴史と伝統を後世に伝える魅力ある港づくりを推進されたい。

(1) 新潟港の国際競争力の強化に向けた取組の推進

- ① 新潟県等と連携した、国に対する具体的な整備促進の働きかけの継続
- ② 新潟東港コンテナターミナルの運営会社に対する支援及び連携強化

(2) 新潟港の利用促進策の継続実施

- ① 新潟県等と連携した、県内外の荷主企業等を対象としたセミナー等の継続実施
- ② 輸出コンテナ貨物の利用拡大に向けた補助金制度の継続実施及び周知の強化

(3) エネルギー基地としての拠点機能強化に向けた国・県等への働きかけの継続・強化

- ① 令和5年度に作成された「新潟港港湾脱炭素化推進計画」の施策やバイオマス発電所の建設等と併せ、新潟港がカーボンニュートラルの一大拠点となるよう、国・県と連携した後背地を含む一体的な整備の促進
- ② 原油・天然ガスの生産量が全国第一位であるなど、新潟県のエネルギー分野における優位性を活かした新エネルギー関連の先進企業等の積極的な誘致

(4) 輸出用精米工場及び燻蒸倉庫の認定に向けた国・県・総領事館等への働きかけ

再掲

3. 新潟空港の活性化

新潟空港の国内外の利用客は、国内線の新規路線就航や国際線の通年運航等により前年と比べ増加している。更なるビジネス・観光両面の需要の拡大、路線ネットワークの充実等に向け、CIQ体制の強化に向けた働きかけ、利便性の向上、さらには国内外の航空需要拡大を図られたい。

(1) 既存路線の維持・拡大と新規航空路開設に向けた取組の強化

新規航空路開設に向けた取組を新潟県と協力して一層強化されたい。

(2) 新潟空港へのアクセス改善に対する国・県等への働きかけの継続

- ① 空港までのアクセス道路の渋滞交差点の改修による渋滞緩和
- ② 駐車場の拡張を含む利用者の利便性向上に向けた環境整備
- ③ 空港の利用者増に対応した、定時性を保つ大量輸送手段の整備に向けた検討
- ④ 各交通結節点および観光地を結ぶ二次交通の充実

(3) 地域航空運航会社トキエアの路線を活用した観光PRの展開

トキエアは、既存の就航先と異なる路線を開設しており、新潟空港の活性化及び県民・市民の利便性向上に大きく貢献している。ついては、路線就航先の観光PRの展開や、発着に対する費用の支援等、その活用に向けて積極的な取組をされたい。

また、新潟の景色を空から望む遊覧飛行を実施するなど、観光客のおもてなしや地域住民の新たなレジャーとなるような航空機の活用について支援されたい。

(4) 新潟空港の滑走路 3,000m 化についての検討

新潟空港沖での浚渫土砂による埋め立て工事の全容が見え始める段階に入ったことから、これまで俎上に載っている同滑走路の沖合展開構想と「新潟空港 3,000m 滑走路建設促進期成同盟会」の存在を踏まえて、県や関係機関との調整を十分に図った上で、新潟市として方向性を提示すべく検討を進められたい。

(5) 新潟空港の民営化(コンセッション)実現に向けた側面支援

新潟空港の民営化に関する検討が進められている。コンセッションの実現は新潟空港の機能強化につながり、より一層の活性化が期待される。ついては、将来的に予想される空港周辺の取付道路の整備など、積極的に側面的支援を図られたい。

4. 新潟駅の周辺整備事業の促進

新潟市の玄関口として重要な新潟駅の周辺整備を促進されたい。

(1) 新潟駅周辺整備事業の推進

- ① 新潟の陸の玄関口としての役割が期待される「万代広場」の早期完成 **新規**
- ② 連続立体交差事業の新潟駅西線・明石紫竹山線等の幹線道路及び関連街路の整備促進

(2) 新潟駅の整備を契機としたまちづくりに関する各種取組の強化

- ① 新潟駅・万代地区周辺エリアプラットフォームによる「新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン」の具現化の推進に向けた取組や連携、活動
- ② (仮称)「バスタ新潟」の整備促進

(3) ユニバーサルデザイン化の推進

新潟駅構内において、JR などと連携しながら、車いすの円滑な移動が可能となるような整備や、障がい者の方でもすぐに分かるような案内表示版の設置など、誰もがより安全かつ自由に駅を利用できる環境整備を図られたい。

5. 地域の魅力発信及び観光振興施策の推進

交流人口の拡大に向け、広域観光客誘致の取組を継続するとともに、観光客誘客の促進とインバウンドの回復に寄与する、情報発信力の強化を含むハード・ソフト両面での対応策を強化されたい。

(1) 「佐渡島の金山」の世界遺産登録効果を活用した観光客誘致の促進

「佐渡島の金山」の世界遺産登録効果を活用した観光客誘致を促進するため、県、関係団体との連携を継続し、特に佐渡市との連携を活かした誘客体制の整備や情報発信等の強化に努められたい。また、交通結節点を結ぶ公共交通の整備や、DX 活用による利便性の向上を図られたい。

(2) 佐渡市などからの周遊観光促進

佐渡島への来訪者に対して新潟市への宿泊及び滞在需要の取り込みに向けた割引商品の造成に対する支援の継続及び周知を図られたい。

(3) インバウンドに対応した受入体制の整備

首都圏や国内観光地で訪日外国人旅客が回復している中、本市においても受け入れ拡大を目指し、他自治体および事業者との連携によるインバウンド向け観光振興策の更なる推進強化を図られたい。

- ① 国際定期航空路線及びクルーズ船の誘致
- ② 新・新潟駅舎内における外国語表記の整備に向けた働きかけ

- ③ 交通結節点や公共交通機関における外国語表示および無料 Wi-Fi 環境等の整備に向けた支援
- ④ 二次交通の充実に向けた新潟駅や新潟空港発着の定期観光バス、観光回遊タクシー等の新設運行に向けた支援
- ⑤ 新潟空港に就航する国際線の復活や新規航空路線の就航に備えた通関・検疫等の処理機能強化及び人員確保に向けた関係機関への働きかけの継続

(4) アリーナ（大規模屋内スポーツ施設）の整備 **新規**

新潟市においてスポーツ施設再編を検討しているが、年間を通じて使用できるアリーナを整備することで、スポーツ大会に加え、音楽ライブなどの大規模イベントの誘致が可能となり、拠点性の向上及び交流人口の増加が期待できることから、整備に向けた取組を推進されたい。

(5) MICE 誘致に向けた積極的な取組

これまで以上に市内事業者の積極的な活用や、近隣県のコンベンション施策との差別化を促進されたい。また、主催者ニーズに沿ったコンベンション補助金制度の柔軟な運用を図られたい。

(6) 新潟らしい特徴を活かした観光資源の PR 強化

- ① 食を中心とした産業観光などの新潟市の特色を押し出す観光資源の PR 強化
- ② 「推し活」来街者に向けた事業者の取組に対する支援 **新規**
- ③ ワークেশョン、グリーンツーリズム、アグリツーリズムなどの新しい観光に向けた取組強化及び釣りや夕日、マリンレジャー等のアクティビティの造成
- ④ 信濃川河口エリア・やすらぎ堤などの景観を活かした観光コンテンツの磨き上げ
- ⑤ 観光資源として重要なキラコンコンテンツである古町芸妓の振興支援 **再掲**
- ⑥ 都市型観光資源※の情報発信強化と活用促進
(※古町芸妓、食文化、アニメ・漫画、新潟漆器、地元アイドル等)
- ⑦ インバウンドの促進も視野に入れた新潟の魅力ある食文化や観光資源をストーリー仕立てで伝える旅行商品の造成支援

(7) 上越・北陸両新幹線の活用を含めた近隣県との広域観光ルートの設定・活用促進

6. 都市交通の充実

新潟駅直下のバスターミナルが完成したことで路線バスの南北横断が可能となり、利便性の向上が図られたが、新潟市中心部と郊外とのつながりを含め、将来を見据えた公共交通ネットワークの充実・強化を図られたい。

- (1) 「にいがた都市交通戦略プラン」の着実な推進
- (2) 通勤・通学などの地域住民の移動手段として重要な公共交通の利用促進に対する支援

7. 災害に強い安心・安全なまちづくりの推進

市民生活や経済活動の基礎となる災害に強い安心・安全なまちづくりを推進されたい。

- (1) 防災庁の新潟誘致に向けた国等への働きかけ **新規**

- (2) 災害レジリエンスの強化に向けた国等への働きかけ

- (3) 災害発生時の避難関連情報等の迅速かつ的確な伝達体制の強化

- (4) 災害発生に備えた避難指示や多様な人がストレスなく過ごすことができる避難所運営等に関するマニュアル等の再点検
- (5) 防災ヘリ導入の検討
- (6) 水害に強いまちづくりに向けた鳥屋野潟「湖岸堤」の早期整備に対する働きかけ

8. 社会資本整備の充実及び公共事業・公共投資の拡充強化

- (1) 日本海沿岸東北自動車道における未整備区間の早期整備に対する働きかけの強化
- (2) 磐越自動車道の全線4車線化の早期整備に対する働きかけの強化
- (3) PFI等の官民連携手法の効率的かつ適正な導入に向けた積極的な対応
- (4) 新潟中央環状道路の整備促進
- (5) 鳥屋野潟南部開発に伴う渋滞解消のため国道403号の4車線化の早期完了及び国道460号のバイパス整備の早期着手
- (6) 新潟駅南口～弁天線～403号を結ぶ幹線道路建設に向けた早期検討と具現化
- (7) 「信越本線－北陸本線」高速列車運行再開に関する機運醸成と関係機関に対する積極的な働きかけ
- (8) 「新潟海岸幹線道路」の整備に向けた働きかけ
- (9) 万代島ルート線全線の整備 **再掲**

9. 賑わい創出による地域活性化に向けた支援強化

- (1) 伝統ある地域のまつりに対する資金面を含めた支援の強化
「新潟まつり」、「にいつ夏まつり」、「かめだ祭り」
昨今の急激な物価上昇や警備費をはじめとした人件費の高騰、企業協賛収入の減少などにより、まつりを運営していくことが年々困難になっている。
ついては、まつりを安心・安全にかつ継続的に実施していくため、特に資金面での更なる支援強化を図られたい。
- (2) 各地域、各商店街等の実施する賑わい創出事業に対する更なる支援
「新潟総踊り祭」、「にいがた食の陣」、「新津あおぞら市場」、「にいつ鉄道まつり」、「わく灯籠まつり」など
- (3) 独自性があり魅力的な文化イベント、スポーツイベント等の誘致活動の強化及び魅力あるイベントの企画・実施

10. 国際都市として飛躍するための国際経済交流の推進

- (1) 企業の海外展開の促進に向けた各種取組の推進
関係機関がそれぞれ中小企業・小規模事業者の掘り起こしや意識啓発に努めている。更なる海外販路拡大等に向けて下記取組を推進されたい。
 - ① 「オール新潟」による海外展開に向けた関係機関の連携
 - ② 「オール新潟」による海外展開に関する意識啓発の推進

- (2) 「(公財)食の新潟国際賞財団」における顕彰事業の更なる知名度アップ
世界各国の食分野で貢献した個人・団体を「大賞」、「佐野藤三郎特別賞」、「21 世紀希望賞」、「地域未来賞」の 4 分門で顕彰しているが、これらの更なる知名度アップ及び当事業の発展について、引き続き支援をお願いしたい。

11. 2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて

- (1) グリーンエネルギーの普及拡大と積極的な活用に向けた支援
- (2) 工業団地等への環境分野（カーボンニュートラル、バイオマス、太陽光、風力などの再生エネルギー関連）の企業誘致促進に向けた助成制度の創設
- (3) 新潟港のカーボンニュートラルポート(CNP)構想の促進及びカーボンニュートラルに関連した地域産業クラスターの形成

12. 地域経済発展に向けた SDGs への取組と機運醸成

「新潟市総合計画 2030」に基づき、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて、これまで以上に SDGs への取組を推進されたい。

- (1) 事業の持続的な発展の実現を目指した SDGs 及び健康経営に取り組む企業への支援強化
- (2) SDGs の取組に関する情報発信の強化

1. まちなかの再生と次世代を担う若者への支援

(1) まちづくりの推進と新会館建設補助金の支援について

秋葉区（旧新津市）の中心市街地再生のため、次世代を担う若者が10年後・20年後に希望が持てるまちづくりを当所と連携して進めて欲しい。

当所では、地域のまちづくりを目的に老朽化した現会館の移転先としてJR新津駅前に建て替えを計画している。この度、令和7年3月にとりまとめられた小規模企業振興基本法に基づく小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）において、老朽化した商工会館の施設整備費等の事業費を国と地方公共団体が緊密に連携して支援を講じていくことが明記された。ついては、令和10年3月の完成を目指す当所の新会館建設にかかる補助金について、県と連携して国への働きかけをお願いするとともに、市としてもこれに付加する形での支援を是非ともお願いしたい。

(2) にいつまちづくり会議への支援

若者が中心となって、新津地区のまちづくりを進めるため、令和3年度に当所が事務局を担う「にいつまちづくり会議」が設立され、まちなかの再生・定住人口の促進・交流人口の拡大に向けて活発に活動している。この会議は、国・県・市などへの提言や要望を行うほか、自ら実践するミッションも活動の一つとしている。

ついては、会議が実施する事業にあたっては行政からも多大な支援をお願いしたい。

また、区ビジョンまちづくり計画に照らし、官民一体となってまちづくりを進められるよう、国の都市再生整備計画事業の活用も検討いただきたい。

2. 定住人口拡大の取組への支援

(1) 新たな工業団地の造成と官民一体となった企業誘致の推進

当所では、新潟薬科大学、秋葉区役所、ディベロッパ等との産学官連携により、主に関東圏の大手食品製造業を対象に南海トラフ地震等の大災害に備えた新たな工業団地として食料生産基地構想を進めているところである。

ついては、市におかれても新たな工業団地の造成を進めるとともに官民一体となった企業誘致活動をお願いしたい。

(2) 空き家対策の推進

人口減少が続く中で、今後、秋葉区においても空き家が増加し、大きな課題になることが危惧される。特に高齢者のみの世帯も多くなっており、この世帯は将来的に空き家になるケースが多いと思われる。例えば空き家台帳などを作成して実態を把握し、放置されている空き家を管理する必要がある、地域の資源として空き家を再利用した施策が課題である。

ついては、空き家対策がまちづくりに大きく影響してくることから、空き家等対策の推進に関する特別措置法（改正）の活用や、空き家課税制度の創設などを含めて、市も積極的に関与いただきたい。

(3) 子育て環境整備のための公園再活用

秋葉区は人口対比で子供数が多く、子育て世代が家族で楽しめる公園が必要であるが、老朽化している公園が目立ち、再整備が必要と考える。

また、公園の再整備と並行して、秋葉区公園マップの世帯配布や市ホームページの掲載などにより、情報発信の強化にも努めていただきたい。

子育て世代は子供が楽しみながら考える能力やバランス感覚、体力を育むことが出来る公園を望む傾向があることから、「昭和公園」の機能再編を含め、他区の事例を参考に秋葉区にも満足度の高い公園の再整備をお願いしたい。

(4) 新津西スマートインターの機能拡大

新津工業団地のすぐ近くに新津西スマートインターがあるが、現在の進入口は新潟方面のみとなっている。今後の企業誘致や工業団地造成において大きな障害となり得る。双方向利用可能なスマートインターに機能拡大する事で、物流企業・製造企業にとって利便性が向上し、企業誘致が加速し秋葉区の産業政策に大きな期待が持てる。新潟市も積極的にフルインター化を国に対し要望を上げていただきたい。

(5) 秋葉区みらい会議への支援

脱炭素社会の実現を目的に、令和3年度に「秋葉区みらい会議」を設置し、地元資本のガス会社などが中心となって秋葉区における脱炭素事業を進めている。

ついては、住みよい地域づくりに貢献する事業として引き続き積極的な市の関与と支援をお願いしたい。

3. 交流人口拡大に向けた取組への支援

(1) 鉄道のまち復活に向けた取組と鉄道資料館の駅前移転の推進

総合車両製作所新津事業所との連携や新津鉄道資料館を核とした「鉄道の街にいつ」復活のための環境整備（鉄道グッズ開発他）及び各種イベント（鉄道商店街、鉄道まつり等）に対する支援を継続されたい。

また、鉄道資料館は地域の宝であるが、新津鉄道資料館の入館者のうち6割強が自家用車利用であることから、まちなかとの連携を図る施策が急務と考える。

ついては、まちなか活性化の起爆剤として、また、鉄道のまち完全復活のために当地域の悲願でもある鉄道資料館の駅前移転についてぜひとも推進いただきたい。

(2) まちなかの回遊性向上と情報発信の強化

秋葉区は鉄道駅を7つ有しており、中でも新津駅は在来線の主要駅として電車の発着本数が多く、外部から人を呼び込むための交通インフラとして優れており、交流人口の増加を考えていく上で、駅を中心とした「まちなか」に重点を置いた計画づくりを行っていく事が最も効率的であると考ええる。

当所に事務局を置く新津観光協会が発行した「新津まちあるき歴史探訪」は好評を博し、内外からのまちあるき需要に対応しているところである。

ついては、情報発信基地として「観光案内所」は重要であり、新津駅周辺での継続的な運営をお願いしたい。

また、二次交通の環境整備、新津駅周辺のレンタサイクル事業の利便性の強化と継続、区バスの継続運行を合わせてお願いしたい。

(3) 地域観光協会への支援拡大

新津地域では地域課題の解決を図るべく申請された宿泊施設の整備事業が国の補助事業に採択され、現在、民間主導により歴史的な古民家をリノベーションしたゲストハウス整備事業が進められている。

宿泊施設は地域の観光振興を図る上で必要不可欠であるが、運営には相応の労力と大きな経費が必要になると考えられることから、行政からも観光協会を通じた宿泊施設運営に関わる多大な支援をお願いしたい。

(4) JR 新津駅周辺の公共施設の整備計画への参画について **新規**

JR 新津駅周辺は駅を起点として東口方面に商店街が広がり、古くから秋葉区の顔としての役割を担ってきた。しかし近年は老朽化による建物の取り壊しが相次いでいる事に加え、郊外に大型商業施設が乱立するなど衰退化が著しい。こうした中、秋葉区の強みである駅の利便性を最大限に活かすためにも新津駅を中心に据えたまちづくりを推進していく事が重要であると考えます。新津駅周辺では、新潟市が所有する新津駅東口近くの昭和公園の整備、老朽化が著しい東洋館の解体、一六市場用地の利活用などについて検討を重ねていく必要があります、さまざまな角度から意見を集約し、反映させていく事が重要である。

こうしたことから、新津商工会議所・新津観光協会・にいつまちづくり会議等からも意見を求め、整備後も有効に活用されるようお願いしたい。

1. (仮称)江南駅の設置

現在建設中の中央環状道路は、主要幹線道路を環状に結び、地域拠点間の連係とアクセス向上が期待されている。この中央環状道路と JR 信越本線が交差する周辺地区は、交流・連携の地域拠点として大いに期待できるとともに、現在、都市計画線引き見直しの候補地区（住居系）にも選定されていることから、(仮称)江南駅の設置について引き続き積極的な支援をお願いしたい。

2. 鳥屋野潟南部開発に伴う渋滞緩和対策 一部再掲

鳥屋野潟南部開発においては、7 月に土地区画整理組合が立ち上がり、令和 10 年 4 月の大規模商業施設の開業に向けて準備が進められている。この地区は、スポーツイベント開催時は今も渋滞が起こりがちで、また近くには人の命や財産を守る市民病院や中央消防署もある。この開発により祝休日には 56,000 人の集客が見込まれるとの報道もあることから、抜本的な渋滞緩和策について関係機関と更なる協議・検討をお願いしたい。

3. 農商工の連携に向けた支援

新潟市は全国有数の米菓等食品メーカーが事業展開するとともに、コメの産出額、水田面積ともに日本一を誇る大農業都市を形成している。

全国米穀販売事業共済協同組合「米穀流通 2040 ビジョン」において 2040 年のコメの需要量は 375 万トン、生産可能量は 363 万トンと推計されるなど、今後人口減少によるコメ消費の低迷や農業の担い手の減少の中で、将来にわたって「持続的な水田経営」を維持していくためには、農地の大区画による省力化や生産性の向上に加えて、加工用米等の非主食用米の生産促進が必須と考えられる。

新潟市においては、「新潟市農業構想」の実現に向けて諸施策を講じているところであるが、当所としても市農業の発展のために農商工の連携に向けて地域の企業等からなる勉強会を進めていることから、引き続き助言や指導をお願いしたい。

4. 工業用地取得のための補助金・助成金の要件緩和 新規

新潟市では、8 地区の工業用地を整備したところであるが、現在の工業振興条例助成金や物流施設立地促進事業補助金は、製造業や物流業を営む事業者に限定されていて、それ以外の事業者が用地を取得して事業を拡大しようとしてもこの助成金・補助金を活用できない状況となっている。

分譲から 5 年が経過し現在も分譲中の地区も残っていることから、対象事業者（建設機械等リース業者など）の要件緩和について検討をお願いしたい。

5. 公共工事の発注・施工時期の平準化 一部再掲

建設業は、インフラの維持管理や冬季には市民生活を支える除雪の担い手となり、また災害時には最前線で復旧作業に当たるなど、地域の安心・安全の要として大きな役割を担っている。

一方、業界を取り巻く環境は、人手不足や働き方改革による週休 2 日制の導入など雇用環境が厳しくなる中で、公共工事の発注時期の偏りは、人材や資機材の効率的な活用に支障が生じている。

安定した社会インフラを維持していくためには、建設業の年間を通じた安定した経営は不可欠であるため、債務負担行為をより積極的に活用して翌年度にわたる工期設定など、施工時期の平準化について更なる配慮をお願いしたい。